

中国ブロックにおける 社会资本整備重点計画の概要

(参考資料)

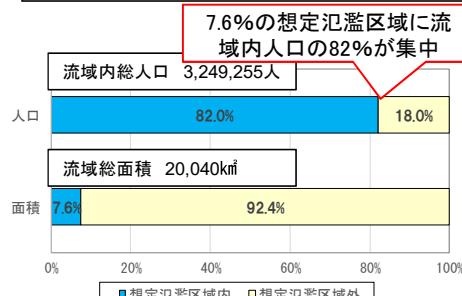


国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

中国ブロックの特徴

(1)水害・土砂災害リスクの高い地域に多くの人口や資産等が集中

- 一級水系の想定氾濫区域に流域内人口の約82%が居住するとともに、土砂災害警戒区域指定期数の上位5県のうち3県を中国地方が占めるなど、自然災害に対する脆弱性を抱えている。



上位5位以内のうち3県が中国ブロック

土砂災害警戒区域数	
1位 広島県	47,691
2位 岐阜県	32,219
3位 長崎県	32,079
4位 長野県	27,105
5位 山口県	25,661
23位 岡山県	12,660
40位 鳥取県	6,209

※出典：都道府県別土砂災害警戒区域数（国土交通省）

(2)顕在化する社会資本の老朽化

- 橋梁、トンネル、河川管理施設等の高度経済成長期に集中して整備されたインフラストックの老朽化が進行している。

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋	中国地方 ^{注1} 約34%	約45%	約57%
	全国 ^{注2} 約25%	約39%	約63%
河川管理施設	中国地方 ^{注3} 約25%	約35%	約61%
	全国 ^{注4} 約32%	約42%	約62%

※出典：中国地方：中国地方整備局調べ
全國：国土交通白書（2019）

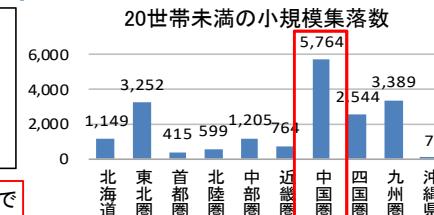
(3)中小規模の都市が分散した地域構造

- 中小規模の都市が分散した地域構造である。
- 山陰側のミッシングリンクや暫定2車線区間の存在等が残されており、交通の安全性や円滑な物流、高次医療施設の利便性に格差が存在している。



(4)山地・丘陵地に小規模集落が広く分布

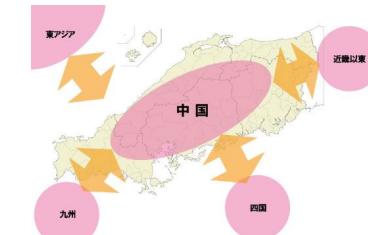
- 中国ブロックは、総面積の88%が山地・丘陵地となっており、山地・丘陵地の割合は全国で最も高い。
- 小規模集落が全国で最多く、山間部まで広く分布している。



※出典：過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書R2.3（総務省）
※国勢調査(H27)の1km²メッシュデータのうち居住者ありのメッシュデータを着色
※出典：国勢調査(H27年度)（総務省）

(5)人流・物流の結節点としての地理的な優位性

- 経済発展が著しい東アジア等との近接性を活かし、経済・文化交流が拡大している。
- 近畿、四国、九州の3ブロックに隣接し、人流・物流の結節点として重要な地域である。



高規格幹線道路網整備の進捗により、中国・京阪神地域をカバーするクロスポイントとなり、産業面における優位性が向上。



H28東

【例】時間圏域

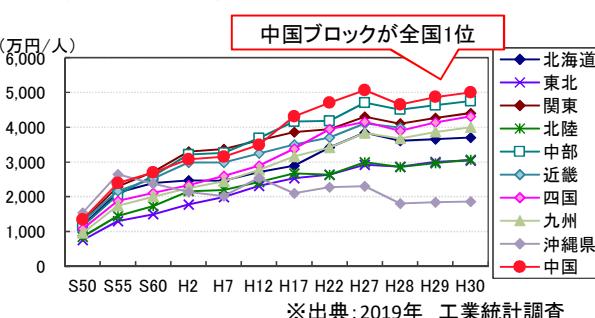
1時間圏域
2時間圏域
3時間圏域

※国道および、国道以外の自動車専用道路

(6)臨海部にものづくりを中心とした産業が集積

- 瀬戸内海地域に基礎素材型産業、加工組立型産業等のオンリーワン・ナンバーワン企業が集積している。また、日本海地域にも電気・電子機械、食料品関係等の集積があるなど、ものづくり産業の厚みに強みを持っており、中国地方の経済を牽引している。

従業員一人当たりの製造品出荷額等の推移



※出典：2019年 工業統計調査

中国ブロックのオンリーワン・ナンバーワン企業



(7)歴史・文化遺産及び豊かな自然環境が存在

- 中国ブロックには、4つの世界遺産（原爆ドーム、嚴島神社、石見銀山、銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産）や世界ジオパークに認定された山陰海岸ジオパークをはじめ、多くの自然・歴史・文化的資源や観光資源が存在。

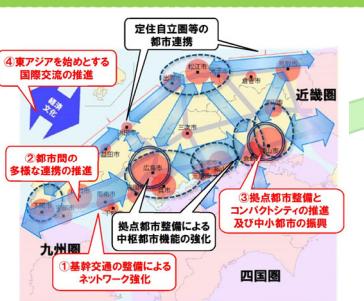


○中国地方の特徴を踏まえて、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10か年を計画期間とする『中国圏広域地方計画(平成28年3月)』では、以下の4つの将来像と、将来像において横断的に持つべき視点を掲げている。

○『中国ブロックにおける社会资本整備重点計画』においても同様に4つの将来像を中国ブロックの目指すべき将来の姿として掲げ、この実現に向けて、将来像において横断的に持つべき視点を踏まえつつ、地域が一体となり取り組んでいくものとする。

国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

- ・基幹交通ネットワークの強化による対流促進型の圏域を実現
- ・都市機能充実による推進力となる都市の実現
- ・産業拠点、中山間地域を支える都市の実現
- ・ネットワーク型のコンパクトなまちづくりを実現など



産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

- ・国際競争力と国際物流機能の強化による持続的に成長する中国圏を実現
- ・ローカル産業の生産性向上による圏域経済の底上げを実現
- ・クラスター形成や産学官連携等により、イノベーションが続く中国圏などを



豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

- ・新たな産業創出や交流産業等により雇用創出
- ・循環型の農林水産業を営む圏域を実現、
- ・地域の合意に基づき、「小さな拠点」を実現
- ・ICTと物流機能強化で移住・定住促進を実現など



激甚化・頻発化する災害にも対応する安全・安心な中国圏

- ・高い地域防災力を備えた圏域を実現
- ・強靭な交通・物流機能、サプライチェーンの形成により大震災時にも復興を促進
- ・他圏域のバックアップも含めた安全・安心な圏域を実現
- ・社会資本の長寿命化、トータルコストの縮減、費用の縮減・平準化を図る圏域を実現など



将来像において横断的に持つべき視点

- ・低炭素や循環型の地域づくり
- ・豊かな自然環境の保全、再生
- ・美しい景観の保全整備
- ・地元大学と連携した産業振興や地域づくりの担い手育成
- ・若者・女性活躍社会、高齢者や障がい者参画社会の実現



中国ブロックの社会経済情勢の変化

1 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

(1)気候変動に伴う水害や土砂災害、豪雪等の激甚化・頻発化

- 平成30年7月豪雨において、堤防の決壊等による浸水被害、土石流や大規模な法面崩落等の土砂災害、道路・鉄道等の交通網の寸断などの甚大な被害が発生。

■倉敷市真備町の被災状況



■坂町水尻の被災状況



(2)切迫する地震・津波による災害

- 南海トラフ地震の発生が切迫するとともに、大地震と併せて津波による被害も懸念される。

(3)防災意識社会への転換

- 災害時に人命・経済・暮らしを守り支える重要なインフラの機能を維持できるよう、防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策および5か年加速化対策を推進。

■防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策の概要



○氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫の危険性を概ね解消

○豪雨による土砂災害等の発生を防止するための道路法面・盛土対策を概ね完了

○重要な背後地を抱え、護岸天端高が不足する箇所で、高潮による浸水を防止する対策を概ね完了

■防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の概要

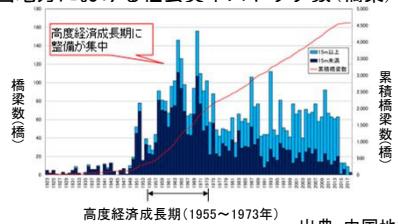


2 インフラの老朽化の加速

(1)増大する老朽化施設

- 建設後50年以上が経過する施設の割合が今後加速度的に増大する。

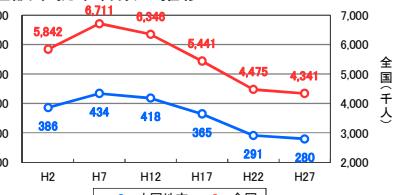
■中国地方における社会資本ストック数(橋梁)の推移



(2)インフラストックの維持管理の担い手不足

- 行政、民間とともに維持管理・更新作業を担当する人材が不足し、技術力も低下している。

■建設業就業者数の推移



出典: 国勢調査(総務省)

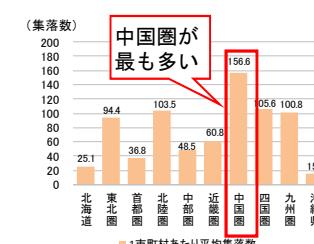
出典: 中国地方整備局

3 人口の減少・高齢化・地域的偏在

(1)中心市街地空洞化の進行や中山間地域における集落機能低下

- 過疎地域における1市町村当たりの平均集落数は全国で最も多い。

■過疎地域における1市町村あたりの平均集落数



(2)高齢者や自転車乗用者の交通事故が増加

- 全国的に全交通事故死者数に占める65歳以上の割合が大幅に増加している。

■年齢層別交通事故死者数の推移



出典: 令和2年度版交通事故白書(内閣府)

(3)公共交通の利用者減少と事業者の経営環境の悪化

- 乗合バス事業者の総走行キロは、近年は減少傾向にある。

■乗合バス事業者の総走行キロ



(4)ユニバーサル社会の実現に向けた取組の進展

- 旅客施設のバリアフリー化や道の駅における子育て応援施設の整備等が進められている。

■道の駅の子育て支援施設(道の駅「きなんせ岩美」)



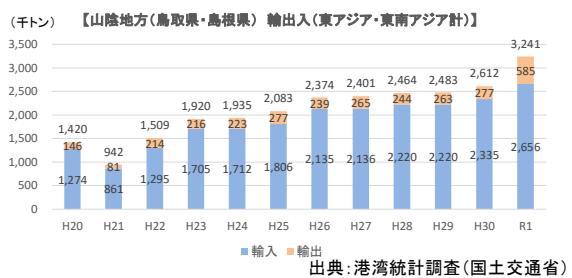
中国ブロックの社会経済情勢の変化

4 グローバル化の進展

(1) 経済発展が著しい東アジア等との近接性を活かした経済交流等の拡大

- ・山陰地方（鳥取県・島根県）の港湾では、輸入を中心に東アジア及び東南アジアとの貨物量が増加。

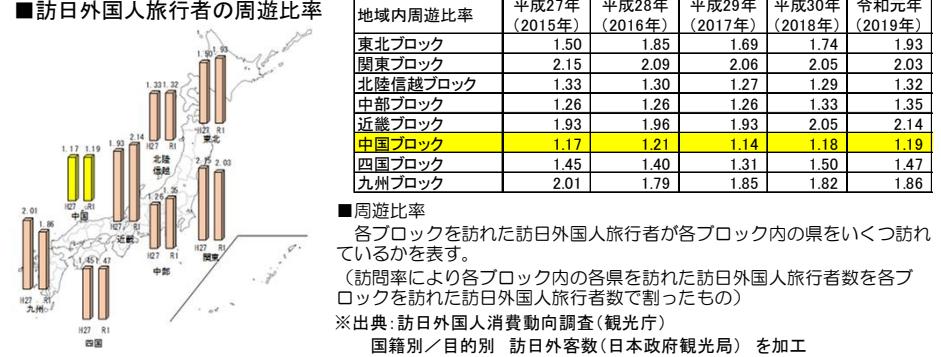
■山陰地方（鳥取県・島根県）の港湾における輸出入（東アジア・東南アジア計）の推移



(2) 訪日外国人旅行者の増加

- ・訪日外国人旅行者数は増加傾向にあり、クルーズ船の寄港回数も大幅に増加していた。一方で、ブロック内における周遊比率は中国ブロックが全国で最も低い。

■訪日外国人旅行者の周遊比率



5 国内における人流・物流の活性化

(1)隣接ブロック(近畿、四国、九州)との結節点として人流・物流を活性化

- ・中国ブロックは隣接する人流・物流の要衝である。近畿ブロックとの流動は、旅客・貨物とも増加傾向、四国ブロックとの旅客流動が増加傾向にある。

■旅客及び貨物流動の状況



8 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・令和元(2019)年12月に中国湖北省武漢市で感染者が確認された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は世界規模に拡大し、その脅威は継続している。

6 デジタル革命の加速

(1)ICT技術を活用した業務の高度化、効率化、生産性の向上

- ・生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指すi-Constructionの取組を推進。

■UAV(ドローン)による測量



(3)ビッグデータ、AI等を活用した交通マネジメント技術等の進展

- ・ビッグデータ、情報通信ネットワーク、IoT、AI等を活用した交通マネジメント技術が進展。

H30.7豪雨の教訓

- 交通量の取得
 - トラフィックカウンターが設置されていない箇所については現地やCCTV映像による人手観測を実施
 - リアルタイム性や調査員の確保に課題

AIによる交通量観測

- 路側にカメラを設置し、映像のAI解析により交通量観測を実施



7 グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

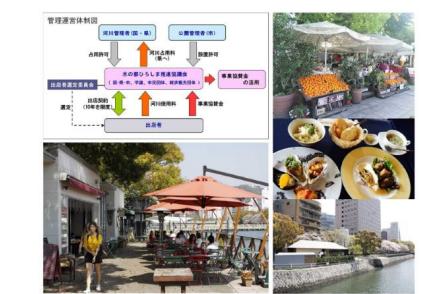
(1)健康増進の意識の高まりや、自然環境に親しむ人口の増大

- ・自由時間にウォーキングやジョギング・マラソン、サイクリング、キャンプ等のアウトドア活動を行う人が増加している。

(2)心や生活空間の豊かさの向上

- ・水辺空間の構築など生活空間の質の向上を図る取組の重要性が高まっている。

■水辺のオープンカフェ



出典:広島市HP

(3)住民や企業の環境意識の高まり

- ・広島湾再生プロジェクトなど、環境保護や再生に向けた様々なボランティア活動や官民連携による取組が活発に行われている。

■広島湾再生のイメージ



社会资本整備の中長期的な目的と計画期間内の目標

○国民目線に立った『真の豊かさ』を実感できる社会を構築することを目指して、概ね10年～20年先を見据えた社会资本整備の3つの中長期的目的（「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」）を定める。

○3つの中長期的な目的の達成に向け、本計画期間内で達成すべき6つの重点目標を設定する。

＜社会形成の必要性＞

ゆとりある豊かな暮らし

多様な価値観、新価値の創造

自由な働き方や暮らし方

魅力的で競争力のある地域



＜社会资本整備の方向性＞

国民目線に立った『真の豊かさ』を実感できる社会を構築する



3つの
中長期的
目的

安全・安心の確保

持続可能な地域社会の形成

経済成長の実現

①防災・減災が主流となる
社会の実現

③持続可能で暮らしやすい
地域社会の実現

④経済の好循環を支える
基盤整備

②持続可能なインフラメンテナンス

⑤インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

⑥インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

6つの
重点目標



重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現

○激甚化・頻発化する、または切迫する自然災害に対し、強くてしなやかな国土の形成により、住民が安心して生活を送ることができる社会を実現する。

1-1:気候変動による災害等の激甚化・頻発化に対応する 命を守るための事前防災の加速化・深化

■主な重点施策

- 平成30年7月豪雨の被災地など、再度灾害防止対策の取組の推進
- あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」へ転換を図り、ハード・ソフトが二体となった事前防災対策の推進

○平成30年7月豪雨の再度灾害防止対策の推進



小田川合流点付替え事業(倉敷市)



砂防堰堤の整備（呉市天応地区）

○流域治水の推進



代表的な指標(KPI)

流域治水プロジェクトを策定している水系数
【R元年度 0 → R7年度 60】



国、県、市と一体
となつた取組体制
を構築（江の川）

1-2:大規模地震の発生に備えた津波対策や耐震化の推進、 災害に強い交通ネットワークの構築

■主な重点施策

- 南海トラフ地震等の大規模な被害が想定される地震・津波に対して、国土強靭化の理念を踏まえ、公共土木施設の津波対策や耐震化、主要施設の機能確保、及び防災拠点整備

○河川堤防の耐震化（吉井川河川改修事業）



代表的な指標(KPI)

河川堤防等の整備率【R元年度 70% → R7年度 80%】

○災害に強い交通ネットワークの構築(一般国道31号(広島呉道路) 坂北～呉間H31年度4車線化事業)

対面通行イメージ



4車線化により、災害時等における
早期の交通確保が可能

出典：NEXCO西日本

1-3:ブロック内外における災害時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化

■主な重点施策

- 広域避難やTEC-FORCEの派遣などによる応援・救援体制の強化、関係機関との連携強化
- 安全な避難路や避難場所の整備等による住民の安全な避難の支援
- 住民一人ひとりが避難行動を事前に確認する取組(マイ・タイムライン等)を推進

○大規模災害に対する防災・減災対策



TEC-FORCEによる自治体支援
(倉敷市)



排水ポンプ車派遣による緊急排水支援



マイ・タイムライン作成による
防災教育の実施

重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス

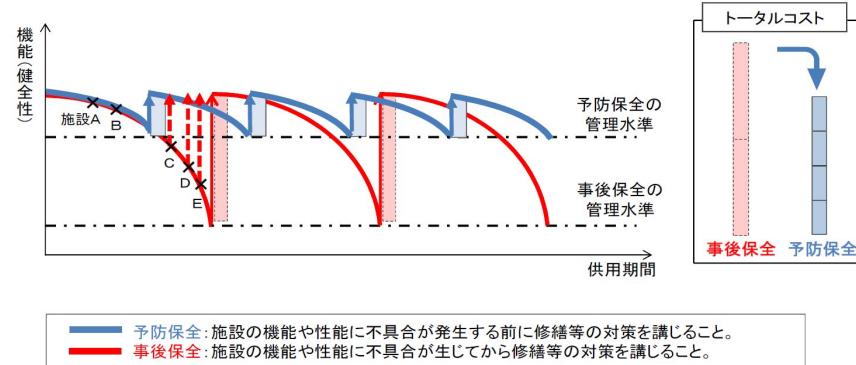
○予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換によるトータルコストの縮減や新技術等の導入促進により、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

2-1: 予防保全による老朽化対策への転換など計画的なインフラメンテナンスの推進

■主な重点施策

- ▶ 予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルの構築と個別施設の長寿命化計画の策定の推進、計画に基づく長寿命化対策によるトータルコストの縮減を図るなど、インフラの戦略的な維持管理の実施

○予防保全型維持管理によるトータルコストの縮減



期待されるストック効果

橋梁の「予防保全」を実施することで修繕費用を約5割縮減することが期待される。

○橋梁の長寿命化対策（定期点検）



梯子による定期点検

「インフラ経営」の取組

「予防保全」の考え方に基づくインフラメンテナンスにより、トータルコストの縮減が期待される。



橋梁点検車による点検

代表的な指標(KPI)

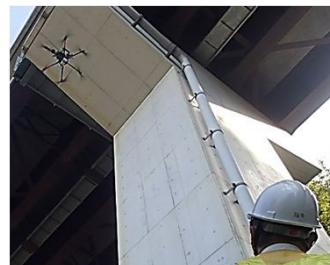
道路(橋梁)の修繕率 【R元年度 約34% → R7年度 約73%】(全国指標)

2-2: 新技術の開発・導入等によるインフラメンテナンスの生産性向上

■主な重点施策

- ▶ 産学官との連携等による新技術の開発・活用、施工や維持管理・更新の自動化・省力化の推進による、現場の生産性向上。また、近年急速に進展するデジタル化など建設現場の魅力発信により、担い手確保
- ▶ 中国地方整備局の「i-Construction 推進計画」の着実な実行による効率的・効果的なインフラメンテナンスの推進

○ ICT・AI 技術や新技術を活用した点検・維持管理等の高度化・効率化



ドローンを活用した橋梁点検の効率化



トンネル点検におけるひび割れ調査の自動化・効率化

2-3: インフラストックの維持管理の担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援

■主な重点施策

- ▶ 建設業と連携した講習会の実施等により、インフラの維持・管理や災害時における応急復旧活動など安全・安心な地域を支える建設事業者の担い手の育成・確保
- ▶ 厳しい財政状況の中、インフラ長寿命化のための戦略的な維持管理・更新を推進するため、地方自治体への技術的・財政的支援

○自治体への技術的支援



<メンテナンスに関する各種研修の実施>



<地方自治体職員を対象とした講義>



<直営点検の実習風景>



<道路メンテナンス会議を通じた課題の解消>

重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

○利便性の高い都市や自然豊かな中山間地域が連携し合う多核連携型の地域づくりを進めるとともに、ユニバーサル社会やライフスタイルの多様化へ対応した社会を実現する。

3-1:中国ブロックの地域活力を支えるコンパクト・プラス・ネットワーク化、小さな拠点の形成の推進

■主な重点施策

- ▶ 活力ある都市の維持のため、コンパクトシティの形成、連携中枢都市圏の形成を支える道路・交通ネットワーク整備や公共交通機能の強化の推進
- ▶ 生活サービス機能を集約化を図るため、地域の合意に基づき、「道の駅」等の活用により、生活サービスや地域活動の拠点を歩いて動ける範囲に集めた「小さな拠点」の形成

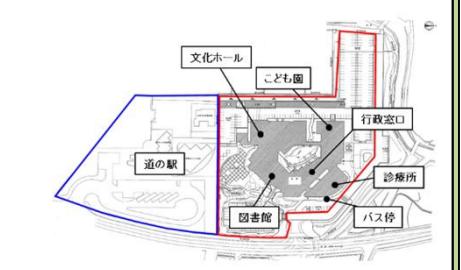
○スマートIC整備による都市拠点間ネットワークの強化
(加茂BSスマートIC)



代表的な指標(KPI)

立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数 【R2年度257→R6年度400】(全国指標)

○小さな拠点：道の駅「鯉が窪」



3-3:公共交通施設の機能強化等によるシームレスな移動と交流の場の創出

■主な重点施策

- ▶ 官民連携によるMaaS・スマートシティとの連携、他の交通拠点との連携、新たなモビリティとの連携といった未来志向の取組や、交流・観光拠点としてバスターミナル等の公共交通施設の機能強化の推進
- ▶ 公共交通を補完する交通として自転車や小型モビリティ等のシェアの活用の促進

○道・港・駅・まちが一体となる
次世代型総合交通拠点（呉駅）



○自転車や小型モビリティ等のシェアの活用を促進



3-2:交通安全対策による歩行者・自転車中心の空間づくりの推進

■主な重点施策

- ▶ 生活道路等の危険箇所における安全・安心な移動空間の確保

○子供の移動経路における安全対策 ○交通規制とハンプ等の道路整備を組み合わせた生活道路対策



電線共同溝による安全な通行空間の確保



3-4:主要な鉄道駅、道の駅等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

■主な重点施策

- ▶ ユニバーサル社会の実現、ライフスタイルの多様化への対応を目指し、交通結節点、公共空間及び住宅・建築物等におけるバリアフリー化の取組の促進、道の駅等における子育て支援施設の整備の推進

○交通結節点のユニバーサルデザイン化



○道の駅の子育て応援施設の併設



ユニバーサルデザインに配慮した誰もが
歩きやすい歩行者空間の整備(広島駅)

出典：広島県

重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

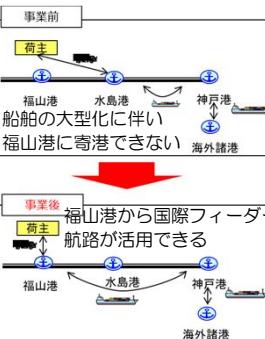
○近接する東アジア等をはじめとする世界経済の成長力を取り込み、持続的な成長を推進する中国ブロックを実現する。また、ポストコロナ時代において地域経済を支える基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

4-1:ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした 競争力強化のための人流・物流ネットワーク基盤整備

■主な重点施策

- グローバル産業の競争力強化や東アジア等との交流拡大に向けた、国際・国内物流ターミナル等の人流・物流ネットワーク基盤整備の推進
- 山陰自動車道等の高規格道路の整備や米子自動車道等の暫定2車線区間の4車線化、「重要物流道路」の機能強化の推進

○物流・人流の拠点整備（福山港ふ頭再編改良事業）



○人流・物流を支える高規格道路の整備（山陰自動車道（俵山・豊田道路））



期待されるストック効果

福山港の機能強化により、阪神港への集貨が促進され、阪神港の基幹航路の維持・拡大に貢献する。

代表的な指標(KPI)

道路による都市間速達性の確保率
【R元年度 57%→R7年度 63%】(全国指標)

4-3:官民連携による都市の競争力強化等の推進

■主な重点施策

- 官民連携により、社会資本整備や整備以後のマネジメントまで含めた包括的な取組の推進

○官民連携による包括的な取組

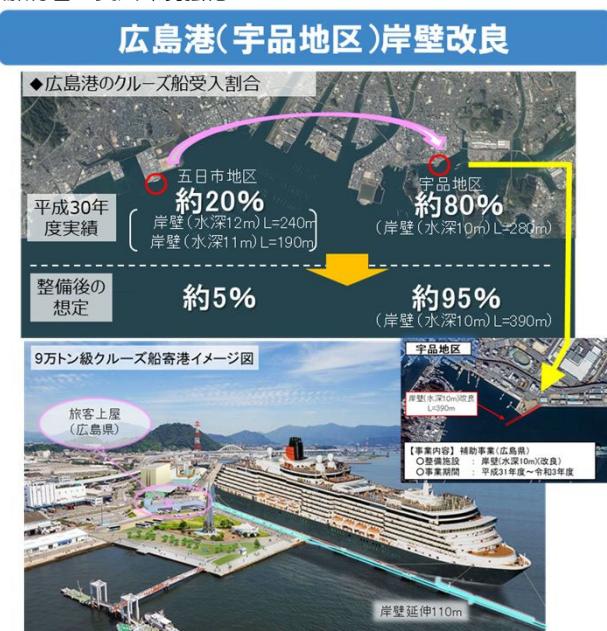


4-2:中国ブロック固有の地域資源を活かした 観光活性化等に向けた基盤整備

■主な重点施策

- 濑戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然や4つの世界遺産、歴史的風致、文化的資源を活かした観光まちづくりの推進、旅行者増加に向けた受入環境の強化
- 魅力的な観光地を結ぶ広域観光周遊ルートの形成、交通ネットワークの活用・強化
- 走行環境の整備等によるサイクリズムの推進

○訪日外国人旅行客の受入環境強化



○交通ネットワークの形成 (山陰自動車道（出雲・湖陵道路）)



○サイクリストの走行環境の整備



出典：広島県

重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

○「新たな日常」の実現も見据え、デジタル技術を最大限利活用することで、新たな価値の創出による安全・安心で豊かな生活の実現を図る。

5-1:i-Construction推進計画に基づく魅力ある建設現場の構築

■主な重点施策

- 働き方改革を推進し、生産性向上及び魅力ある建設現場等の構築
- 基幹テクノロジーを活用したインフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、労働生産性の向上

○ i-Constructionの推進



代表的な指標(KPI)

直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率
【R元年度 79% → R7年度 88%】(全国指標)

期待されるストック効果

ICT対象工事の拡大やBIM/CIM活用業務・工事の拡充等に取り組み、建設工事の生産性を約2割向上させることが期待される。

5-3:ICTやAI等を活用したエリア渋滞対策や交通量観測等の交通マネジメント強化

■主な重点施策

- AIによる需要予測等を活用し、交通容量拡大策や交通マネジメント等の渋滞対策の総合的な実施
- ETC2.0の活用による円滑な道路交通の実現のための対策及び緊急車両など優先すべき車両に対する交通マネジメントの実施

[令和元年度の取組] AI技術を活用した駐車場満空情報の把握・提供と二次交通（シャトルバス）と組み合わせた駐車場事前予約サービスを実施。

○観光地における渋滞対策の事例（出雲大社地区）

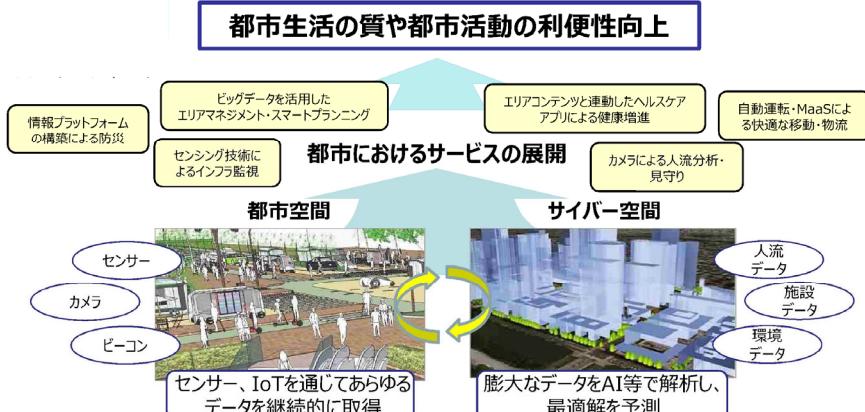


5-2:情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現

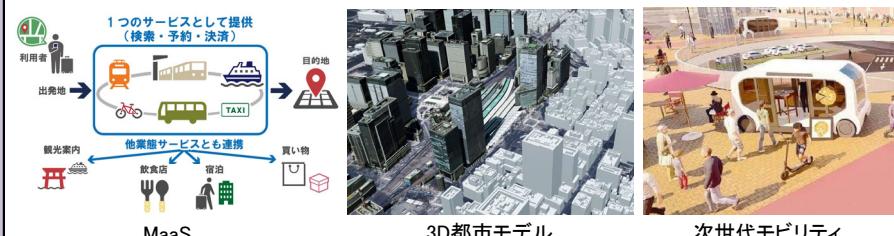
■主な重点施策

- AI、IoT等の新技术や官民のオープンデータ等をまちづくりに取り入れ、「スマートシティ」の実現に向けて取組の加速化・高度化
- あらゆる地域のあらゆる人が移動しやすい豊かな社会の実現を目指し、日本版MaaSの実現

○スマートシティのイメージ



○スマートシティに関する主な新技術



代表的な指標(KPI)

スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数
【R2年度 23 → R7年度 100】(全国指標)

重点目標6 インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

○インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現とインフラの機能・空間を多面的・複合的な利活用により、インフラのストック効果を最大化し、住民の生活の質の向上を目指す。

6-1:瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全 及びグリーン社会の実現

■主な重点施策

- 瀬戸内海や日本海、中国山地等という変化に富んだ豊かな自然環境の保全・再生、グリーンインフラに関する取組の推進
- 瀬戸内海の多島美やユネスコ世界ジオパーク、歴史的まちなみなど、中国ブロックの特色ある優れた景観の保全

○河川空間の利活用（佐波川）



水辺の楽校による活用



イベント等での活用

代表的な指標(KPI)

水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の数
【R2年度 19 → R7年度 29】

○広島湾再生プロジェクト



森林保全による水産資源生育環境の保全



雨水滞水池による未処理放流の抑制

ブルーカーボンを活用したCO₂削減

出典：広島湾再生行動計画（第二期） [広島湾再生推進会議]

6-2:人を中心据えたインフラ空間の再構築

■主な重点施策

- 道路を人中心の快適な都市空間として創出
- 安全で快適な自転車利用環境の創出
- インフラツーリズムの実施など、インフラ空間等を観光資源として活用

○歩行者にやさしい道路空間の創出（岡山市）



出典：岡山市提供

○ウォーカブルの取組（竹原市）



[将来像]

代表的な指標(KPI)

滞在快適性等向上区域を設定した市町村数
【R2年 31 → R7年度 100】(全国指標)



出典：インフラツーリズム
ポータルサイト



昼の滞留風景



おもちゃで遊ぶ学生

【令和2年度の社会実験の様子】

出典：竹原駅前ウォーカブルビジョン [竹原市]